



は駒西小に開設しました。中学校の通級指導教室は、設置場所の確保、担当者の育成、県の認可等の課題もあり研究したい。福岡小はシャワーがなかったので新設します。

保育所待機児童の解消

前原 国は保育所の設置・運営の最低基準を緩和し、定員以上の子どもの詰め込み等で待機児童解消を図るとしている。これでは保育環境の悪化となる。保育所の増設、家庭保育室の充実を図るべき。

成年後見制度の普及啓蒙を

鈴木 高齢化の進展、独居世帯の増加の中、痴ほう性高齢者とその親族への生活支援を進める上で、成年後見制度の仕組みを広く知ってもらうことが必要。市の窓口や包括支援センターとの連携は、周知の方法は、パンフレット、個別相談を行い、センターと連携も行っています。

緊急連絡システムの充実

前原 六五歳以上という年齢の規制をやめて、必要

新規職員採用ストップの政策の根拠は

飯沼 市長のマニフェストにある新規職員の採用ストップは本年の募集から実行するのか。また、その政策の根拠は。

総合政策

従来は基準を守るように市からも要望していきま

保育需要の多い低年齢児の待機児童解消を

伊藤 〇〜二歳児が特に入所できない状況にあるが、今後の取り組みは。

児童虐待を未然に防ぐための取り組みを

伊藤 当市でも昨年度七六件の要保護があった。虐待を防止するには、子どもの保護と合わせて母親へのケアも必要ではないか。

障がい者の文化・芸術・スポーツの推進

新井 障がいがあってもする人にシステムの活用ができるようにすべき。

国保税の減免実施

足立 国保税の減免については再三要望してきた。昨年四月、国の通達で、失業等で国保加入者となった人に、自治体の条例で保険税の減免が可能となった。実施要綱の基準の留意点と進捗状況は。

男女共同参画は進んでいるか

小川 女性職員の管理監督者への登用などの確な対策はとられているか。

職員定数の適性化

大築 職員数が削減されているが、公共施設の統廃合計画とバランスが必要では。

技術職の養成を

塚越 市役所の技術職

も健康者と同じように豊かな生活を送る権利の保障を。

安心して暮らす小児医療救急体制を

岸川 幼い命と健康を守るために、二十四時間対応の小児救急医療体制の整備を。

女性と子どもの命と健康を守るために

岸川 子宮頸がん予防ワクチン接種を小学校から実施すること、また子宮頸がん予防ワクチン、細菌性髄膜炎

青少年の薬物対策は

松尾 薬物の乱用は、国の安全や安定を脅かす人類が抱える深刻な社会問題である。国連では平成三十一年までに薬物乱用の根絶を目指して活動している。最近覚せい剤中毒の者がシンナーを吸引

外壁などの改修を急いで

岩崎 学校施設は大規模改修計画と校舎の外壁などの改修を緊急に行うべき。

二一スにあった介護保険に

岩崎 昨年四月に介護認定基準が改悪され、実態に合わないとの声を受け、十月に調査項目が変更になった。実態は。

政治倫理条例早く

塚越 市長は市民への約束どおり、政治倫理条例の制定を早急に行うべき。

環境基本計画の具体化

野沢 環境基本計画の庁内行動計画を早急に策定し実行していただきたい。

福祉・医療

予防のヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチン接種の公費助成を。

プール事故の再発防止にむけて

塚越 大井プール事故の再検証と再発防止について、「皆さんの連鎖」を招いた行政組織の構造的欠陥をどう改善するのか。人や組織の点検はどうか。

政策法務体制の整備

田村 地方分権一括法により、機関委任事務が廃止。地方自治は県・国に頼る事なく責任を持つ事となった。法の解釈の自由度も増した。そこで政策法務の体制整備は急務と考えるが。

環境基本計画の具体化

野沢 環境基本計画の庁内行動計画を早急に策定し実行していただきたい。

技術職の養成を

塚越 市役所の技術職



第2庁舎の緑のカーテン

※成年後見制度とは？ 判断能力が欠如している人（アルツハイマー罹患者など）の保護を目的に、第三者に、財産等の管理を委任できる制度。